

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.ipf-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小西 良幸
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	7,400	△5.1	△165	—	△249	—	△330	—
29年12月期	7,799	△3.7	100	△28.7	124	273.5	117	—

(注) 包括利益 30年12月期 △503百万円 (—%) 29年12月期 81百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△20.36	—	△9.8	△2.7	△2.2
29年12月期	7.16	—	3.2	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	8,642	3,092	35.8	190.57
29年12月期	9,687	3,678	38.0	226.71

(参考) 自己資本 30年12月期 3,092百万円 29年12月期 3,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	555	△26	△520	798
29年12月期	129	58	△315	795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	69.8	2.2
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△0.7	△50	—	△60	—	△75	—	△4.62
通期	7,800	5.4	70	—	50	—	15	—	0.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年12月期	18,688,540 株	29年12月期	18,688,540 株
30年12月期	2,463,241 株	29年12月期	2,463,081 株
30年12月期	16,225,410 株	29年12月期	16,385,121 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,764	△5.7	12	△94.6	5	△97.5	△30	—
29年12月期	7,175	△4.5	226	△24.7	205	△29.1	177	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△1.88	—
29年12月期	10.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年12月期	8,945	43.7	3,911	43.7	—	—	241.09	
29年12月期	9,690	42.3	4,098	42.3	—	—	252.60	

(参考) 自己資本 30年12月期 3,911百万円 29年12月期 4,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、相次ぐ自然災害の発生の影響や貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きについては不透明感が強まりました。

当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましても賃貸住宅の不振が響き、新設住宅着工戸数は前年に比べて2.3%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等競争力の強化に努めるとともに事業所の統廃合や資産売却を進める等、収益力の基盤強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は、一般建築市場向けは比較的堅調に推移したものの、住宅市場向けの不振やソーラーパネル組立て加工の減少（平成30年11月をもって事業撤退）をカバーするに至らず、前期比5.1%減の7,400百万円となりました。営業損益は、生産物流体制の再編成によりコスト削減とスリム化に努めておりますが、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分の売価への転嫁が遅れていることに加え、売上高の減少による固定費負担の増加から165百万円の損失（前期は100百万円の利益）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により、在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損（59百万円）が発生したこと等により、249百万円の損失（前期は124百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、在外連結子会社の株式を譲渡したことに伴う特別利益の計上及び生産物流体制再編や中国現地法人の業績回復のための施策に伴う事業再編損の計上等により330百万円の損失（前期は117百万円の利益）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は6,789百万円（前期比5.8%減）となり、セグメント損益は、売上高の減少に伴い106百万円の損失（前期は129百万円の利益）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、売上高は600百万円（前期比2.6%増）となりました。セグメント損益は33百万円の利益（前期比20.5%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は10百万円（前期比0.6%減）となり、セグメント損益は5百万円の利益（前期比11.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少の8,642百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少94百万円、電子記録債権の減少338百万円、建物及び構築物の減少164百万円並びに土地の減少230百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ459百万円減少の5,549百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少607百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ586百万円減少の3,092百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払い等による利益剰余金の減少158百万円、為替換算調整勘定の減少99百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ3百万円増加の798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは555百万円の収入（前期は129百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失ではありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び売上債権の減少並びに仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは26百万円の支出（前期は58百万円の収入）となりました。これは主に事業再編に関連する有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは520百万円の支出（前期は315百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率 (%)	40.1	35.6	36.3	38.0	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	18.9	24.6	40.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	—	7.3	30.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	—	12.1	3.6	15.3

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

※平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しであります。住宅分野においては、少子高齢化や人口減少の進行により厳しい市場環境が続くことが予想されます。一般建築市場においても、民間設備投資は比較的堅調であるものの、世界情勢及び消費税率の引き上げ等の政策の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このように当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画に掲げる「新時代への対応(高機能/高品質/低価格)」、「効率経営の推進」、「社会のニーズに対応した労働環境の構築」の基本方針に基づき、収益改善と成長を目指してまいります。

なお、本日付で「中期経営計画の業績目標修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、ご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績不振により、誠に遺憾ではございますが、「無配」とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、収益改善に努めてまいります。今後も厳しい経営環境が継続すると予想されるため、平成31年12月期の中間配当については0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます。配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,276	798,708
受取手形及び売掛金	1,794,136	1,699,645
電子記録債権	922,234	584,050
商品及び製品	1,183,379	1,125,595
仕掛品	318,008	362,675
原材料及び貯蔵品	626,029	585,853
繰延税金資産	13,508	6,653
その他	126,228	101,852
貸倒引当金	△3,265	△219
流動資産合計	5,775,537	5,264,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,600,472	2,846,175
減価償却累計額	△2,563,494	△1,974,041
建物及び構築物(純額)	1,036,977	872,133
機械装置及び運搬具	3,718,388	3,433,538
減価償却累計額	△3,085,667	△2,853,407
機械装置及び運搬具(純額)	632,720	580,130
工具、器具及び備品	515,950	406,111
減価償却累計額	△439,942	△342,063
工具、器具及び備品(純額)	76,008	64,048
土地	1,320,286	1,090,077
リース資産	282,910	20,652
減価償却累計額	△258,946	△12,475
リース資産(純額)	23,964	8,176
建設仮勘定	6,939	55,450
有形固定資産合計	3,096,896	2,670,017
無形固定資産	98,618	84,071
投資その他の資産		
投資有価証券	369,425	292,721
その他	368,895	336,666
貸倒引当金	△21,858	△6,261
投資その他の資産合計	716,462	623,126
固定資産合計	3,911,977	3,377,214
資産合計	9,687,515	8,642,031

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	791,799
電子記録債務	677,098	681,250
短期借入金	1,663,540	1,123,620
1年内返済予定の長期借入金	888,672	820,665
リース債務	18,355	31,860
未払法人税等	27,560	22,475
賞与引当金	433	424
その他	407,769	391,002
流動負債合計	4,399,068	3,863,097
固定負債		
長期借入金	1,426,779	1,532,678
リース債務	8,830	62,076
繰延税金負債	1,259	37,388
再評価に係る繰延税金負債	112,539	—
退職給付に係る負債	11,411	8,950
その他	49,195	45,714
固定負債合計	1,610,015	1,686,807
負債合計	6,009,084	5,549,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△552,254	△710,549
自己株式	△412,230	△412,259
株主資本合計	3,113,521	2,955,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	△72,755
土地再評価差額金	33,964	△221,272
為替換算調整勘定	530,228	430,955
その他の包括利益累計額合計	564,909	136,927
純資産合計	3,678,431	3,092,125
負債純資産合計	9,687,515	8,642,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	7,799,584	7,400,640
売上原価	6,010,104	5,861,835
売上総利益	1,789,479	1,538,805
販売費及び一般管理費	1,689,080	1,704,007
営業利益又は営業損失(△)	100,399	△165,202
営業外収益		
受取利息	1,409	1,760
受取配当金	90,837	11,808
受取保険金	794	7,067
売電収入	1,209	4,379
その他	12,300	11,108
営業外収益合計	106,551	36,123
営業外費用		
支払利息	36,304	36,305
為替差損	19,273	59,718
その他	27,250	23,924
営業外費用合計	82,827	119,948
経常利益又は経常損失(△)	124,122	△249,026
特別利益		
子会社株式売却益	—	77,817
投資有価証券売却益	54,769	—
固定資産売却益	23,436	—
その他	12,032	—
特別利益合計	90,237	77,817
特別損失		
事業再編損	—	141,927
減損損失	—	53,697
特別退職金	31,070	—
会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	41,070	195,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,289	△366,835
法人税、住民税及び事業税	28,539	18,558
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	14,430
法人税等調整額	27,367	△69,554
法人税等合計	55,906	△36,566
当期純利益又は当期純損失(△)	117,383	△330,269
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	117,383	△330,269

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	117,383	△330,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,810	△73,472
為替換算調整勘定	52,114	△99,273
その他の包括利益合計	△35,695	△172,745
包括利益	81,688	△503,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,688	△503,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△619,716	△328,793	3,129,497
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△49,921	—	△49,921
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	117,383	—	117,383
自己株式の取得	—	—	—	△83,437	△83,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	67,462	△83,437	△15,975
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△552,254	△412,230	3,113,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,527	33,964	478,113	600,605	3,730,102
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△49,921
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	117,383
自己株式の取得	—	—	—	—	△83,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,810	—	52,114	△35,695	△35,695
当期変動額合計	△87,810	—	52,114	△35,695	△51,671
当期末残高	716	33,964	530,228	564,909	3,678,431

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△552,254	△412,230	3,113,521
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,127	—	△81,127
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△330,269	—	△330,269
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	△2,134	—	△2,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	255,236	—	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△158,294	△28	△158,323
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△710,549	△412,259	2,955,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	716	33,964	530,228	564,909	3,678,431
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,127
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	△330,269
自己株式の取得	—	—	—	—	△28
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	△2,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	△255,236	△99,273	△427,981	△427,981
当期変動額合計	△73,472	△255,236	△99,273	△427,981	△586,305
当期末残高	△72,755	△221,272	430,955	136,927	3,092,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,289	△366,835
減価償却費	253,905	241,605
のれん償却額	9,429	—
事業再編損	—	141,927
減損損失	—	53,697
会員権評価損	10,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,559	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,740	△2,460
受取利息及び受取配当金	△92,246	△13,568
支払利息	36,304	36,305
特別退職金	31,070	—
為替差損益(△は益)	1,286	52,226
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,769	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△77,817
有形固定資産売却損益(△は益)	△23,436	△186
有形固定資産除却損	5,833	3,962
売上債権の増減額(△は増加)	246,376	416,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,195	12,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,949	93,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,837	15,635
その他	△63,629	38,974
小計	237,145	642,625
利息及び配当金の受取額	12,138	13,463
利息の支払額	△35,943	△36,720
事業再編による支出	—	△24,194
法人税等の支払額	△52,297	△40,127
特別退職金の支払額	△31,070	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,972	555,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,036	—
定期預金の払戻による収入	84,169	—
投資有価証券の売却による収入	109,912	1,734
子会社株式の売却による収入	—	△2,656
有形固定資産の取得による支出	△199,120	△484,696
有形固定資産の売却による収入	16,630	475,000
貸付金の回収による収入	74,835	—
会員権の売却による収入	—	1,689
差入保証金の差入による支出	△711	△17,741
その他	900	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,578	△26,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△79,920	△539,920
長期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,057,400	△1,012,108
自己株式の取得による支出	△83,437	△28
配当金の支払額	△49,921	△81,127
リース債務の返済による支出	△73,311	△20,576
セール・アンド・リースバックによる収入	—	90,286
割賦債務の返済による支出	△21,334	△7,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,325	△520,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,125	△4,942
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△133,900	3,432
現金及び現金同等物の期首残高	929,176	795,276
現金及び現金同等物の期末残高	795,276	798,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………2社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった蘇州強力電鍍有限公司は平成30年5月31日付で保有する全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

連結財務諸表作成にあたり、蘇州強力電鍍有限公司の株式のみなし譲渡日を平成30年4月1日として、みなし譲渡日までの損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る債務を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「受取保険金」及び「売電収入」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた14,304千円は、「受取保険金」794千円、「売電収入」1,209千円及び「その他」12,300千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「差入保証金の差入による支出」は当連結会計年度において重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた188千円は、「差入保証金の差入による支出」△711千円及び「その他」900千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。なお、太陽光発電パネル組立につきましては、平成30年11月をもって事業撤退いたしました。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,203,661	584,946	10,976	7,799,584	—	7,799,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,203,661	584,946	10,976	7,799,584	—	7,799,584
セグメント利益	129,833	41,589	5,970	177,392	△76,993	100,399
セグメント資産	7,639,222	648,978	198,950	8,487,152	1,200,362	9,687,515
その他の項目						
減価償却費	211,909	33,644	3,683	249,237	4,667	253,905
のれんの償却額	6,016	3,413	—	9,429	—	9,429
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	218,950	21,126	—	240,077	12,800	252,877

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,789,378	600,349	10,913	7,400,640	—	7,400,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,789,378	600,349	10,913	7,400,640	—	7,400,640
セグメント利益又は 損失(△)	△106,400	33,079	5,290	△68,029	△97,172	△165,202
セグメント資産	6,537,075	757,905	195,325	7,490,306	1,151,724	8,642,031
その他の項目						
減価償却費	192,299	39,798	3,627	235,725	5,880	241,605
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	441,268	42,608	—	483,877	304	484,181

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	226.71円	190.57円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	7.16円	△20.36円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額（△）については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,678,431	3,092,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,678,431	3,092,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	16,225	16,225

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (千円)	117,383	△330,269
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	117,383	△330,269
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,385	16,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,816	725,648
受取手形	355,309	345,849
電子記録債権	922,234	584,050
売掛金	1,261,063	1,197,323
商品及び製品	923,598	912,663
仕掛品	215,909	227,270
原材料及び貯蔵品	399,703	367,916
関係会社短期貸付金	250,000	300,000
繰延税金資産	13,508	6,653
その他	80,843	45,027
貸倒引当金	△3,316	△280
流動資産合計	5,111,670	4,712,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	562,188	486,813
構築物	27,443	23,449
機械及び装置	223,659	232,744
車両運搬具	6,718	7,033
工具、器具及び備品	66,881	57,116
土地	1,320,286	1,090,077
リース資産	23,964	8,176
建設仮勘定	6,939	55,450
有形固定資産合計	2,238,081	1,960,862
無形固定資産	4,476	401
投資その他の資産		
投資有価証券	226,078	173,536
関係会社株式	1,713,553	1,691,734
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
会員権	84,869	67,820
繰延税金資産	1,722	—
その他	31,608	44,878
貸倒引当金	△21,918	△6,261
投資その他の資産合計	2,335,913	2,271,707
固定資産合計	4,578,471	4,232,971
資産合計	9,690,142	8,945,095

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,273	79,358
買掛金	578,422	649,712
電子記録債務	677,098	681,250
短期借入金	1,363,540	823,620
1年内返済予定の長期借入金	888,672	820,665
リース債務	16,701	4,460
未払金	164,049	193,128
未払法人税等	27,433	22,356
その他	158,636	131,276
流動負債合計	3,982,825	3,405,829
固定負債		
長期借入金	1,426,779	1,532,678
リース債務	8,830	4,370
繰延税金負債	—	35,741
再評価に係る繰延税金負債	112,539	—
退職給付引当金	11,411	8,950
その他	49,195	45,714
固定負債合計	1,608,755	1,627,454
負債合計	5,591,581	5,033,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	878,007	878,007
資本剰余金合計	1,528,007	1,528,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	85,841
繰越利益剰余金	399,053	456,746
利益剰余金合計	399,053	542,588
自己株式	△412,230	△412,259
株主資本合計	4,064,830	4,208,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233	△75,251
土地再評価差額金	33,964	△221,272
評価・換算差額等合計	33,730	△296,523
純資産合計	4,098,560	3,911,811
負債純資産合計	9,690,142	8,945,095

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	7,175,458	6,764,418
売上原価	5,471,072	5,252,997
売上総利益	1,704,386	1,511,420
販売費及び一般管理費	1,477,756	1,499,264
営業利益	226,630	12,156
営業外収益		
受取利息	6,120	6,847
受取配当金	10,834	11,390
受取保険金	794	5,977
売電収入	1,209	4,379
その他	9,035	9,149
営業外収益合計	27,994	37,745
営業外費用		
支払利息	28,120	28,906
為替差損	7,407	7,437
売上割引	4,639	4,748
その他	8,792	3,764
営業外費用合計	48,959	44,856
経常利益	205,665	5,045
特別利益		
投資有価証券売却益	54,769	—
特別利益合計	54,769	—
特別損失		
減損損失	—	53,697
事業再編損	—	31,584
特別退職金	15,532	—
会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	25,532	85,282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	234,901	△80,237
法人税、住民税及び事業税	28,539	18,558
法人税等調整額	28,513	△68,220
法人税等合計	57,052	△49,662
当期純利益又は当期純損失(△)	177,849	△30,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	271,126	271,126	△328,793	4,020,340	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△49,921	△49,921	—	△49,921	
当期純利益	—	—	—	—	177,849	177,849	—	177,849	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△83,437	△83,437	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	127,927	127,927	△83,437	44,489	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	399,053	399,053	△412,230	4,064,830	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	85,580	33,964	119,544	4,139,885
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△49,921
当期純利益	—	—	—	177,849
自己株式の取得	—	—	—	△83,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△85,814	—	△85,814	△85,814
当期変動額合計	△85,814	—	△85,814	△41,324
当期末残高	△233	33,964	33,730	4,098,560

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	—	399,053	399,053	△412,230	4,064,830	
当期変動額										
圧縮積立金の積立	—	—	—	—	85,841	△85,841	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△81,127	△81,127	—	△81,127	
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△30,574	△30,574	—	△30,574	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	255,236	255,236	—	255,236	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	85,841	57,692	143,534	△28	143,505	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	456,746	542,588	△412,259	4,208,335	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△233	33,964	33,730	4,098,560
当期変動額				
圧縮積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△81,127
当期純損失（△）	—	—	—	△30,574
自己株式の取得	—	—	—	△28
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,017	△255,236	△330,254	△330,254
当期変動額合計	△75,017	△255,236	△330,254	△186,748
当期末残高	△75,251	△221,272	△296,523	3,911,811

5. 役員の異動

本日付で、「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、ご参照ください。

以上